

ろう者（聴覚障害者）等の「くらしづらさ」について

- ろう者（聴覚障害者）等とのかかわりに関するアンケート調査から -

松山大学 玉井智子（会員番号 6604）

キーワード：くらしづらさ 手話関係者 かかわりづらさ

1. 研究目的

近年、聴覚障害者、ろう者、中途失聴者等（以下ろう者等とする）に関する福祉は向上し、そのコミュニケーション手段の一つである手話は広く認知され、手話を学ぶ人々（手話人口）は拡大して、ろう者等への理解も普及しつつある。しかし、ろう者等の抱える「くらしづらさ」（社会的不利）は依然、存在している（全日本ろうあ連盟、2011）。

親子コミュニケーション経験の少なさからくる「聴覚障害児のくらしづらさ」については、聴覚障害児の手話による親子コミュニケーションや、手話をコミュニケーション手段とする地域生活に関する研究において、通じ合う手段としての手話とその改善に有効であり、通じ合う実感は、母親ら周囲の当該児に対する適切な評価（聴覚障害児に対する肯定的見方）への変化を促すなど、当該児との相互作用による良循環を促すことが示唆された（玉井、2010 他）。

このことから、本研究においては、成人ろう者等が抱える「くらしづらさ」について検討するために、彼らと通じ合う手段としての手話を介してかかわりのある手話通訳者や手話学習者等手話関係者（以下、手話関係者とする）に対して調査を行い、手話関係者のろう者等に対する見方（ろう者像）と、ろう者等のくらしづらさとの関連について考察することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究においては、A県における手話関係者を調査対象とし、A県手話サークル連絡協議会（以下、サ連とする）および全国手話通訳問題研究会A県支部（以下、通研とする）の協力を得て、県内全域を対象としたアンケート調査を行った。アンケートは選択式と自由記述式の部分からなり、通研会員へは郵送し、サ連はサ連役員に各サークルへの配布を依頼し、回答は郵送する方法をとった。内容は、手話学習やろう者とかかわりを始めたきっかけなど基本的項目と、ろう者等とのかかわりに関する項目、手話関係者からみたらろう者等の抱える困難等についてICF（国際生活機能分類）を活用して評価する項目の、3部構成とした。本研究においては、このうちの1～2部について分析した。

3. 倫理的配慮

本研究発表においては、サ連、通研各団体に許可をいただき、アンケート調査結果の分析等について、個人情報等への配慮等、倫理的配慮に基づき加工するなど、留意した。

4. 研究結果

アンケートは通研、サ連合計 394 通を配布し、回答 154 通のうち、有効回答 153 通、回収率は 38.8%であった。手話講習会受講経験は、「あり」67%、「なし」28%、手話学習等への

きっかけは「広報」「手話に興味」が48%、「自身や家族等に聴覚障害があるため」は20%であった。年代は、20代2%、30代12%、40代18%、50代28%、60代31%、70代7%、80代0.6%、手話通訳経験については「あり」52%、「なし」45%であった。

ろう者等とのかかわりについては、良循環（かかわりやすさ）と悪循環（かかわりづらさ）の二つの側面について質問し、良循環について「ろう者等が自分に話す内容が自然に伝わり、共感できた」等の5問中4問について7割以上が「よくある」「たまにある」と回答した。その理由や背景についての自由記述では、「ろう者等が見事な手話表現をした」「（ろう者等が）自分を気遣ってくれた」などが挙げられた。悪循環について「通じているか不安で、会話を控える」「話がずれてしまい、そのズレを修正できなかった」等の5問中4問について約7割が「よくある」「たまにある」と回答した。その理由や背景については、「手話でうまく表現できない」「読み取れない」といった手話技術に関するもの、「ろう者等との間に感覚のズレがある」「文化が違う」「理解力が低い」等、人間関係の問題、ろう者等個々の性質特徴等に関するものが挙げられた。また「日常生活上で、ろう者等から質問や悩みの相談をされる」という問いには、5割以上が「ある」と回答し、ろう者等の社会生活上の問題等への対処方法については、3割が「損だ」「下手だ」「未熟だ」等とした。

手話学習やろう者とのかかわりの開始前後での、ろう者観、手話観については、ろう者観67%、手話観83%が「変わった」とし、その内容は、ろう者等に対しては「知り合いになるなど身近になった」「もっと暗く、引きこもっていると思っていたが明るかった」「付き合い方が難しい」「通じにくい」「日本語力に問題がある」など、手話に対しては、「通じてうれしい」一方で圧倒的に多いのが「手話は難しい、奥が深い」、そして「ろう者の、社会での立場等を考えるようになった」などが挙げられた。

これらの結果から、A県における手話関係者の状況は、中高年齢層の者や、手話講習会等参加までに身近にろう者等に接した経験がない者が全体の5割以上を占めていること、手話観やろう者観の変化などから、ボランティア活動等の“援助対象”としてろう者等をとらえ、彼らとのコミュニケーション手段として手話を、言語としてよりは音声日本語の補助的動作程度として理解していた者が半数以上を占める、と考えられる。このことは、「手話の難しさ」「通じづらさ」や、6割以上が感じると回答した「ろう者等とのかかわりづらさ」に影響していると考えられる。この「かかわりづらさ」は、手話関係者が上記の経緯から想定する“援助対象としてのろう者等像”や“援助ニーズ”と、ろう者等の“実像”や“真のニーズ”とのズレ等と、手話習得の困難さ、ろう者等に関する情報の不十分さや偏り等と相互に影響し合っって悪循環化し、ろう者等の「くらしづらさ」に影響を及ぼしている可能性が考えられる。一方で、手話関係者は手話の「学ぶ楽しみ」や「通じる喜び」の経験や、周囲の無理解等、ろう者等の社会参加が制限される現状に対する問題意識および改善の必要性の認識を、活動意欲向上の一因としている。このことから、ろう者等の「くらしづらさ」に対する手話関係者の影響は、正負両方向に働いていると考える。